

Title	熟議民主主義としての市民参加型会議：日本における現状と展望
Author(s)	森本, 誠一
Citation	待兼山論叢. 哲学篇. 44 P.39-P.54
Issue Date	2010-12-24
Text Version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/11094/11823
DOI	
Rights	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<http://ir.library.osaka-u.ac.jp/dspace/>

「熟議民主主義としての市民参加型会議 ——日本における現状と展望」

森 本 誠 一

はじめに

近年、科学技術の評価を中心に市民の参加と熟議が注目されるようになってきた。いわゆる科学技術コミュニケーションの問題である。熟議民主主義の意義を市民による参加と熟議へと分節化して考えるならば、熟議民主主義は大きく二つの面から捉えなおすことができるだろう。一つはエリート民主主義に対置され、代議制民主主義の機能を補完するものとして支持される政治理論の文脈においてであり、いま一つは科学技術の分野を中心に展開してきた科学技術コミュニケーションの文脈においてである。

これらはいずれも広い意味では政治的な文脈で要請されるものであるが、前者がとくに理論的な面で議論が進められてきたのに対し、後者は主に実践的な面で展開してきた。そしてこの二つが重なり合う場所が、いわゆるトランス・サイエンスの領域である。

本稿は熟議民主主義における政治理論と科学技術コミュニケーションのどちらかの面にコミットするというものではなく、熟議民主主義をトランス・サイエンスの問題として捉え、政策決定に市民が参加して熟議するという意味での市民参加型会議について考察するものである。そこで第1節では市民参加型会議について概観し、続く第2節では市民参加型会議について二つ観点から批判的に検討する。最後に日本における市民参加型会議について三つの展望を示したい。

1-1 市民参加型会議とは？

日本でこれまでに開かれた主だった市民参加型会議については、札幌市で2006年11月から2007年2月まで4回にわたって開かれた遺伝子組換え作物の栽培についてのコンセンサス会議¹⁾と、2009年9月に京都市で開かれた気候変動についての世界市民会議（World Wide Views / WWViews）がある²⁾。以下では筆者自身が関わってきたWWViews³⁾と、それを呼び掛けた市民参加型会議の盛んなデンマークの事例を参考にしながら、市民参加型会議について考察する。

そもそもここに言う市民参加型会議とは、広い意味での政策決定に市民が参加して熟議する会議のことである⁴⁾。したがって、動員された人々が参加者の大半を占めるような会議はもとより、市民の意見が実際の政策に反映される保証のない対話集会や、熟議を経ない意見聴取なども市民参加型会議には含まれない。世界ではこれまでに100を超える市民参加型会議の手法が開発されているが⁵⁾、コンセンサス会議やWWViewsなどもそのうちの一つである。このように多数の会議手法が開発されてきた背景には、会議の主題、規模、予算、参加者などに応じて最適な方法が異なるという事情があると考えられる⁶⁾。

では、こうした市民参加型会議に参加する市民とは誰のことで、なんのために市民は会議に参加して熟議するのだろうか。以下では市民参加型会議を巡るいくつかの問題について順に見ていきたい。

1-2 市民参加型会議に参加する市民とは？

そもそも市民参加型会議に参加する市民とは誰のことなのだろうか。市民についてはこれまでも多くの議論があり、多元的・多層的に論じられてきたが、現時点で何か決定的な定義があるというわけではない。ここでは本稿の主題である市民参加型会議に関わる範囲で市民という概念にまつ

わる問題について論じる。

まず市民には個人としての側面と集合としての側面があるという点を指摘しておきたい。たとえば「市民参加」と言った場合の市民は、集合としての市民を指している。この集合としての市民は、たんに個人としての市民が集まるだけで構成されるものではない。たとえば代理懐胎のあり方について政府が市民の意見を求めているとしよう。代理懐胎に賛成または反対する産婦人科の医師は、個人としては市民かもしれないが、そうした医師だけが集まった集団は市民とは言えず、たんなる医師（専門家）の団体に過ぎない。同じように代理懐胎を必要とするカップル（利害関係者）だけに意見を聞いたとしても、やはり市民に意見を聞いたとは言えないだろう。NGOが市民の声を代表するものであったとしても、いわゆる普通の市民と区別して考えられる理由はここにある⁷⁾。

このように集合としての市民には、専門家集団ではないという側面と特定の利益を代表していないという側面がある。ただしこのことは、集合としての市民から専門家や特定の利益を代表するような人々を排除するというのではなく、問題となる共同体における人口統計上の分布を反映する限りにおいて、集合としての市民にはそうした人々も一定の割合で含まれていることがむしろ求められるのである。

このため WWViews が専門家や NGO 関係者を参加者から除外していたことは注目に値する。WWViews には世界共通の方法で会議を開催するという大きな目標があったため、このことだけを取り上げて批判するわけにはいかないが、会議をどれぐらいの規模で行うのかということは十分考慮する必要があるだろう。たとえば 10 人の参加者のなかに専門家と特定の利益を代表する人が 1 人ずつ加わっているとすれば、人口統計上の分布と比べて著しくバランスを欠いたものになるであろう。しかしながら WWViews のように参加者が 105 人の場合はどうなのか、検討の余地があ

るように思われる。

とはいえ市民とは誰のことなのかという問いにここで改めて立ち返ると、WWViewsで採用された「年齢、性別、職種、教育歴、居住地域(例:都市、郊外)において、各国や各地域の人口統計上の分布を反映」した集団という基準は、それなりに洗練されたものであるように思われる⁸⁾。国籍の有無を条件に加えるかどうかを除けば、この基準によって集められた集団を「普通の市民」あるいは「平均的な市民」と呼ぶことに対する反対はそれほど多くはないだろう⁹⁾。

ではこのような市民をどのようにして集めればよいのだろうか。参加者の募集について公募が最も公平な方法だと思われるかもしれないが、特別な意図がない限り市民参加型会議に公募は馴染まない。というのも公募によって集められた参加者が一般性を担保した集合としての市民を反映していないことは経験的に明らかになっており、テーマに関心のある人や利害関係のある人に応募者が偏りがちだからである。また公募するかしないかに関わらず主催者の側で参加者を選考する場合には、選考の基準と過程を明確にしなければ不公正とのそしりを免れないだろう。もちろんくじ引きは公平な選考方法かもしれないが、公募のあとにくじ引きをすれば偏った応募者がそのままふるいにかけてられるだけである。

この点について、デンマークではCPR (Central Persons Registration) と呼ばれる中央で管理された個人の登録情報をもとに、市民参加型会議の主催者が指定した条件にあった市民を集めることができる仕組みが整っている。これに対し日本では個人情報保護法の影響もあり、同じような仕方では市民を選出することができない¹⁰⁾。

1-3 参加するとはどういうことか？

では市民が政策決定に参加するとはどういうことなのだろうか。ここで

はアーンシュタインによる参加の段階説を参考にしつつ、この問題について考えてみたい¹¹⁾。

アーンシュタインは参加を8つの段階に分けている。彼によれば、参加の第1段階「操作 (Manipulation)」と第2段階「治療 (Therapy)」はまだ非参加 (non-participation) の段階である。この段階は人々が計画に参加したりプログラムを実施したりできるようにするのではなく、権力者に参加者の教育やケアを可能にさせるものである。第3段階「情報提供 (Informing)」、第4段階「意見聴取 (Consultation)」、および第5段階「懐柔 (Placation)」は、見せかけ (tokenism) の段階で、何ももたない者 (have-nots) が聴いたり話したり助言したりできるようにするものである。ただし彼らには決定権もなければ、彼らの意見が聞き入れられる保証もない。実際に参加と呼べるのはこれより上の段階で、市民が実際に権限をもつ段階である。第6段階「協働 (Partnership)」で市民は伝統的な権力者と交渉・交換できるようになり、第7段階「権限委譲 (Delegated power)」と第8段階「市民によるコントロール (Citizen control)」で市民は完全な支配権を獲得する。

デンマークでは、市民参加型会議によってまとめられた市民の意見を国会は最大限尊重しなければならないと法律によって定められている。これは市民によるコントロールと言えらるだろう。これに対し、やらせ問題が発覚した日本の「タウンミーティング 小泉内閣の国民対話」¹²⁾ は第1段階にあたり、市民が議論に直接関与しない事業仕分け (行政刷新会議)¹³⁾ は第2段階に該当する。この参加の段階に日本の状況を重ね合わせると、国政レベルではまだ第2段階に留まっている¹⁴⁾。

アーンシュタインの分類に従えば、市民参加型会議を開催すること自体は見せかけの段階に過ぎない。市民が参加するということは、最低でも市民が政策決定者と対等な立場で交渉できることを含意しており、市民に

よって形成された意見が実際の政策に反映されることを含意しているのである。

1-4 誰が市民参加型会議を行うのか？

誰が市民参加型会議を行うのかという点について各国の状況を見てみると、国や自治体が行う場合、NGOが行う場合、そして大学・研究機関が行う場合という3つに大別される。

国や自治体が市民参加型会議を行う場合には、ほかの場合と比べて開催費用の調達にそれほどの困難が伴わない反面¹⁵⁾、どのように政治的な影響力を排除するのかが問題となる。たとえば日本ではタウンミーティングで複数のやらせが発覚しており、これを市民の参加と呼ぶには問題があった。

これに対しヨーロッパの例を見てみると、技術評価を行うための機関が国によって設置されている例が少なくない。DBTの場合にも国会の下部組織として国から運営費を受けているが、実際の運営はDBTが独立して行うなど政府の行政機構からは独立しており、政治的な影響を排除するための仕組みが設けられている¹⁶⁾。このように国や自治体が市民参加型会議を行うとすれば、人事、運営の方針、予算の執行などを独立して決定できる組織を作る必要がある。

NGOが会議を主催する場合にも、国や自治体と同じような問題がある。とくに組織の運営や会議を主催するための費用を特定の企業や団体から受け取っている場合には、そうした経済的支援者の影響を受けやすい。そのため会議の手法や結果が会議を主催する団体の利益に誘導されないようにする必要がある。

こうした政治的影響や利益相反を避けるためには、参加者の募集から会議の結果を引き出すまでの方法を標準化することが有効だと考えられる。

そこで、国や自治体、NGOと比較して現在の日本で最も中立的に市民参加型会議を行えるのは大学・研究機関ということになるだろう¹⁷⁾。だが会議の開催にかかる費用は誰が負担するのか、また大学・研究機関のなかで誰が実質的に会議の運営に携わるのかなど、大学・研究機関に固有の問題も少なくない。

2-1 なぜ市民が参加しなければならないのか？

以上、市民参加型会議について概観してきたが、日本では「なぜ普通の市民が政策決定に参加しなければならないのか」という疑問が少くない。政治的なことは政治家に任せ、難しいことは専門家に任せておけばよい、そのための選挙であり専門家ではないのかというわけである。もちろん自らの決定を誰かに全面的に委ねることも、その人にとって選択の一つと言えるだろう。それでも市民が参加して熟議しなければならない理由は一体どこにあるのだろうか。

一つには社会の価値が多様化し、以前のように「あれかこれか」という選択をするだけでは済まない問題が多数顕在化してきていることが理由として挙げられる。現在では代議制民主主義のもとで政治的代表や政党を選択する以上に論点が多様化しているし、先端科学技術にあっては、そもそも論点が明らかになっていないことが通例である。加えて、多文化・多国籍化が進んできたことや科学技術の及ぼす影響がグローバルになってきたという事情も無視できない。

つまり代議制民主主義のもとで議会が最終的に意思決定をするにしろ、あるいは科学技術に関して専門家が最終的に判断を下すにしろ、多様な利害をもった市民による参加と熟議を経なければ、そもそも論点が明らかにならないわけである。田村は国家レベルの民主主義と市民社会レベルの民主主義を対比して次のように論じている。

国家レベルにおける民主主義では、熟議を経るとしても、最終的には投票・多数決によって、「意思決定」を行わなければならない。しかし、市民社会レベルの民主主義においては、必ずしも意思決定を行う必要はない。むしろ、重要なことは、国家における意思決定に先立ち、熟議民主主義を通じた「意見形成」を行うことである。(田村、127頁)

田村によれば、最終的に議会で投票・多数決によって意思決定がなされるとしても、市民の参加と熟議によって形成された意見を議会に届けることが熟議民主主義における意義だというわけである。

これは一面においては正しいが、国家対市民という対比が成り立たなくなってきたのがヨーロッパの現状である。そしてこれが市民の参加と熟議が必要とされるもう一つの理由である。というのも、近年のヨーロッパではEUの拡大により国民国家という枠組みでは解決できない問題が生じており、その結果ヨーロッパでは国籍に関係なく国家を超えて市民が参加し、熟議した上で合意を形成する必要に迫られているからである。とくにグローバルな問題について国家を超えた市民による合意形成が求められているという点では、日本も決してこの例外ではないのである。

だが市民が政策決定に参加して熟議するとしても、専門的な知識は必要ないのだろうか。次にこの問題を考えてみたい。

2-2 参加の教育的機能と欠如モデル

1990年代にブライアン・ウィンらが批判した欠如モデル (deficit model) では、市民には科学技術についての正確な知識が欠如しているという前提に立ち、市民が正確な知識を身につければ科学技術について正しい判断ができるようになると思える。つまり原子力発電所や遺伝子組み換

えについて市民が不安を抱くのは、科学技術について正確な知識がないため、専門家が正しい知識を伝えればそうした不安は解消されるだろうというのが欠如モデルの基本的な考え方である。

こうした欠如モデルへの批判と時期を合わせるようにして登場してきたのが、参加や熟議の要素を取り入れたサイエンスカフェという新しいタイプの科学技術コミュニケーションである¹⁸⁾。とはいえ、サイエンスカフェには話題提供者がおり、科学者や専門家がテーマに関する話題を提供するのが通例である¹⁹⁾。市民参加型会議でも議論をする上で参加者が共有しておくべき必要最低限の知識として、文字通り専門家によって情報提供がなされることがある。加えてサイエンスカフェや市民参加型会議における参加と熟議の意義について、市民に対する教育的効果を主張する論者も少なくない。こうした情報提供や教育的効果への期待は、欠如モデルに陥っていないのだろうか。

同じような疑いの目は広義の熟議民主主義に対しても向けられる。中谷がエリート民主主義（代議制民主主義）理論と参加民主主義（熟議民主主義）理論を対比している次の箇所は、このことを端的に表していると言えるだろう。

エリート民主主義理論では、人々の政治に関わる能力を疑問視しており、人々の参加の機会が拡大することで政治の機能や政府の統治能力が低下すると主張する。これに対して、参加民主主義理論では、参加の教育的機能を重視し、参加により人々が教育され最終的に政治の機能は上手くいくとする。（中谷、28頁）

たしかに市民が参加と熟議によって学習することもあるだろう。しかしながら、そのことによってすぐさま熟議民主主義が欠如モデルであるとい

うことにはならない。というのも上述したように、市民の参加と熟議による論点の抽出は、価値多元的な社会にあっては不可欠のものであり、代議制民主主義の機能を補完するものだったからである。つまり熟議民主主義における市民の参加と熟議は、市民に対する垂直的な啓蒙を前提としているわけではなく、むしろ市民と議会もしくは政治的代表とのあいだの相互補完として機能しているのである。

これに対して、サイエンスカフェや市民参加型会議における情報提供は、垂直的で一方的と批判されるかもしれない。だが、どのような知識が必要でどのような知識が必要ではないのかを、参加する市民が選択できるようにすれば、これが欠如モデルに陥っているという批判は回避できるだろう。たとえば、どの専門家に情報提供を求めるのかを市民が指名できるようにしてもよいだろうし、情報提供資料を予め準備するとしても、そのなかのどの情報を議論の前提とするのかを参加者自身が選べるようにすればよいだろう²⁰⁾。

2-3 日本における市民参加型会議の展望

さて、これまで日本における市民参加型会議の現状について、トランス・サイエンスという観点から考察してきた。以上を踏まえ、最後にこれからの日本における市民参加型会議について三つの展望を示してむすびにかえたい。

まず会議の手法についてである。そもそも市民参加型会議はヨーロッパの流れを多分に汲んだものである。ヨーロッパではグローバルな立場から市民が参加して、熟議し、合意を形成することがますます求められるようになってきていること、そして日本も決してこの例外ではないということを先に論じた。だがヨーロッパで開発された参加型手法がそのまま日本でも通用するかどうかは、十分検討する必要があるだろう。というのも、

普段から議論することに慣れているヨーロッパの市民と、公の場で議論する機会がほとんどない日本の市民が同じ手法で会議をすれば、会議の意味そのものが容易に変わりうることは想像に難くないからである。これは PISA²¹⁾ のように世界共通で何かを測定するときには必ず起こってくる問題であり「同じ基準」をどこに置くのかという標準化の問題である。

これには二つの対応が考えられる。一つは会議の方法を参加者へ近づけることであり、意見を表出することに消極的な参加者が発言しやすいうように会議の方法を設計し直すことである。もう一つは参加者の方を会議の方法へ近づけることであり、ヨーロッパのように市民教育を行うことである。実際はこれらのうちどちらか一方をとということではなく、どちらもこれからの日本にとって必要になってくるであろう。

次に市民参加型会議への基盤整備について考えてみたい。欧米に比べると日本では市民参加型会議についてまだ十分な経験や実績が蓄積されていないというのが現在の日本における市民参加型会議をめぐる実情である。日本には市民参加型会議を実施するための公的な組織がなく、市民を募集するための制度も整っていないことは先述の通りである。だが、幸いなことに市民参加型会議の方法は世界的に見てもまだ研究開発の途上にある。そこで日本の大学・研究機関には、市民参加型会議についての研究と実績を積み重ね、会議を実施するための公的な機関が設立されるまでの基盤を整えることが期待される。

最後に、誰が市民参加型会議をオーガナイズするのかという問題について触れておきたい。日本では2005年から科学技術コミュニケーションに関わる人材を養成するプログラムが北海道大学（科学技術コミュニケーター養成ユニット／CoSTEP）、東京大学（科学技術インタープリター養成プログラム）、および早稲田大学（科学技術ジャーナリスト養成プログラム）に設けられた。ところが、これらの人材育成プログラムでは市民参

加型会議をオーガナイズするような人材の養成が想定されていない。市民の参加と熟議がいよいよ求められるようになったとき、このままでは会議を実施するための専門家がいない現実を憂うことになるであろう。たんなる科学技術コミュニケーションの専門家ではなく、熟議民主主義理論の専門家でもない、広い意味で市民の参加と熟議に関わる市民参加型会議をオーガナイズするための専門家が日本には必要であり、そのための人材を養成することが、市民の参加と熟議に向けたこれからの社会にとって求められている²²⁾。

参考文献

- ・ Arnstein, Sherry R., “A ladder of citizen participation”, *Journal of the American Institute of Planners*, Vol. 35, Issue 4, 1969, pp. 216-24.
- ・ Bedsted, Bjørn & Klüver, Lars, The Danish Board of Technology (eds.), *World Wide Views on Global Warming Policy Report*, The Danish Board of Technology, 2009 (<http://www.wvviews.org>) (World Wide Views in Japan 実行委員会訳『World Wide Views on Global Warming 政策レポート』大阪大学コミュニケーションデザイン・センター、2010年)。
- ・ Slocum, Nikki, *Participatory Methods Toolkit: A Practitioner’s Manual*, the King Baudouin Foundation and the Flemish Institute for Science and Technology Assessment in collaboration with the United Nations University – Comparative Regional Integration Studies, 2003.
- ・ 小林信一・小林傳司・藤垣裕子『社会技術概論』放送大学教育振興会、2007年。
- ・ 小林傳司『トランス・サイエンスの時代——科学技術と社会をつなぐ』NTT出版、2007年。
- ・ 小林傳司「地球温暖化をめぐるコミュニケーションデザイン：WWViewsプロジェクト——誰の声を取り出すのか」大阪大学コミュニケーションデザイン・センター編『Communication-Design：異なる分野・文化・フィールド——人と人のつながりをデザインする』大阪大学出版会、2010年a、166-80頁。
- ・ 小林傳司『「参加」する市民は誰か』『アステイオン』第72号、阪急コミュニケーションズ、2010年b、100-13頁。
- ・ 田村哲樹『熟議の理由——民主主義の政治理論』勁草書房、2008年。
- ・ 中谷美穂『日本における新しい市民意識——ニュー・ポリティカル・カル

チャアの台頭』慶応義塾大学出版会、2005年。

- ・中村征樹「科学技術と市民参加——参加の実質化とその課題」大阪大学文学会『待兼山論叢 哲学編』第42号、2008年、1-15頁。

注

- 1) 「遺伝子組換え作物の栽培について道民が考える『コンセンサス会議』」(<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/shs/shokuan/gm-consensus.htm>)
- 2) 「世界市民会議」とは“World Wide Views”の日本における公式名称であるが、本稿でも論じるように「市民」という表現は多義的であり、ともすればこの訳は誤解を招きかねない。そのため以下では原語の略記に従って“WWViews”と表記する。WWViewsの詳細については、小林(2010a、2010b)、公式ウェブサイト“World Wide Views | World Wide Views on Global Warming”(<http://www.wwviews.org/>)、および日本の公式ウェブサイト「World Wide Views in JAPAN ~日本からのメッセージ：地球温暖化を考える~」(<http://wwwv-japan.net/>)を参照されたい。
- 3) 筆者は2009年2月からWWViewsの大阪大学における学生スタッフとして会議などに参加していたが、そうした経緯もあり同年9月から11月まで同大学特任研究員としてNHK京都放送局でWWViewsに関する番組制作に携わってきた。また同年12月には大阪大学グローバルCOEプログラム「コンフリクトの人文科学国際研究教育拠点」から助成を受け、デンマークで約1ヵ月間の調査研究を行った。その際デンマーク技術委員会(Danish Board of Technology、以下DBT)を訪問し、WWViewsの各国の代表者と意見交換を行うなどした。
- 4) ここでの「参加」には、政策決定に参加するという意味と会議に参加するという意味が両方含まれている。
- 5) アメリカのロカ研究所は世界で行われてきた市民参加型会議についてまとめており(<http://www.loka.org/>)、DBTもこれまで行ってきた会議の議事録を一部ウェブ上で公開している(<http://www.tekno.dk/>)。
- 6) スローカムは参加型手法を選ぶ際の基準として、目的、主題、参加者、時間、および予算の5つを挙げている(Slocum, p. 11)。また彼女はこの基準に従った参加型手法についての比較表を作成している(Slocum, p. 25)。
- 7) 日本では「市民」という表現が、人権や環境問題について活動する面倒でやっかいな人という否定的な意味で理解されていることがある。もしNGOに参加する人々を小林に倣って「プロ」市民と呼ぶならば、日本における市民へのこうした否定的なイメージは、保守的な「プロ」市民によるネガティ

- ブキャンペーンの結果と言えるのかもしれない（小林2010b、104-5頁）。
- 8) Bedsted et al., p. 8.
 - 9) 本稿は一般性を担保した市民による市民参加型会議を念頭において書かれているが、市民参加型会議のなかには当事者性を重視したものもあり、その場合に想定される市民像は必ずしも人口統計上の分布を反映するものではない（藤垣、179-80頁）。ただしWWViewsが一般性を重視して前者の基準で市民を募集していたことには注意されたい。
 - 10) 裁判員の選任手続きは各市町村の選挙人名簿を基にしているが、仮にそうした名簿が利用できるとしても「市民は国籍と選挙権を有する成人に限られるのか」という問題があり、本稿で議論している市民の抽出には十分ではない。
 - 11) cf. Arnstein.
 - 12) 「タウンミーティング」(<http://www8.cao.go.jp/town/>)
 - 13) 「内閣府 行政刷新会議」(<http://www.cao.go.jp/sasshin/>)
 - 14) これとは対照的に自治体レベルで市民（住民）の参加が広がっているという研究もある（中谷2005、115-70頁）。
 - 15) ただしWWViewsのように世界規模で見ると、すべての国が市民参加型会議に対し十分な費用を拠出できるだけの余裕があるわけではない。後述するようにグローバルな問題について世界規模の市民参加型会議が求められている場合、こうした国家間の格差をどのように是正するのが問題となる。
 - 16) (小林2010a、168頁)（藤垣、179頁脚注）
 - 17) 現状の日本において、大学が市民参加型会議を行うべきであるという主張は市民参加型会議がまだ実験的研究段階にあるということからも支持される。とくに小林がWWViewsを「社会実験」と呼んでいることは注目に値する（小林2010a、2010b）
 - 18) サイエンスカフェは、1992年にフランスで始まった哲学カフェに影響を受け、1998年頃に英国とフランスで始まったとされている。
 - 19) この点サイエンスカフェと対照的なのが、そのモデルになったとされる哲学カフェである。哲学カフェはテーマに従って哲学的に議論することを目指す集まりである。テーマが予め決まっている場合もあれば、参加者がその場で決める場合もある。哲学カフェには議論の交通整理をするための進行役がいるものの、基本的に進行役が参加者に哲学についての情報を提供したり助言したりすることはない。哲学カフェの主役はあくまでも参加者であり、議論や発言の内容が分からなければ、参加者自身でそれを解決することが求められる。

- 20) ここでその具体的な方法について詳述するだけの余裕はないが、たとえば会議をいくつかの段階に分け、最初の準備的な段階で情報提供を受けた参加者が誘導的あるいは不必要だと感じた情報を、別の参加者が熟議する次の段階では採用しないなどの方法が考えられる。
- 21) OECDによる国際的な学習到達度調査 (<http://www.pisa.oecd.org/>)。
- 22) 人材養成の方法としては、大学・研究機関に養成プログラムを設置することや、市民参加型会議の運営に関わるなかで学習するプロジェクト・ベースド・ラーニング (PBL) などが考えられる。人材養成の必要性については小林 (2010b, 112頁) も同様の主張をしているが、彼が代表を務めた日本の WWViews では後者のような視点が欠けていたように思われる。

(大学院博士後期課程学生・日本学術振興会特別研究員)

SUMMARY

Citizens' Conference as Deliberative Democracy:
Actual Conditions and Prospects in Japan

Seiichi MORIMOTO

This paper discusses actual conditions and prospects of citizens' conference in Japan.

The roles of citizens in Japan have been changing especially after 1990s in the field of science and technology communication, which requires citizens' participation and deliberation. Deliberative democracy that complements the function of representative democracy also requires citizens to participate and deliberate. This paper focuses on citizens' conference from the view point of trans-science which studies the area where deliberative democracy and science and technology communication overlap.

Accordingly this paper examines the following three components of citizens' conference: (1) definition of citizens' conference; (2) definition of citizens; and (3) organizer of the citizens' conference.

Then this paper presents three prospects on citizens' conference in Japan: (1) customization of the methods of conference to Japanese situation and / or introduction of citizenship education; (2) the role of universities and / or research institutes; and (3) necessity of the training program to grow the leaders who will effectively organize and moderate the citizens' conference.

キーワード：市民参加型会議，熟議民主主義，科学技術コミュニケーション，トランス・サイエンス，World Wide Views